平成23年12月期　第２四半期決算短信［日本基準］（連結）

平成23年７月29日

上場会社名	株式会社建設技術研究所	上場取引所	東
コード番号	9621	ＵＲＬ	http://www.ctie.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大島一哉	
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員管理本部長	（氏名）栗田秀明	ＴＥＬ　(03)3668－0451
四半期報告書提出予定日	平成23年８月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	18,654	8.6	610	△35.9	666	△34.4	317	△34.4
22年12月期第２四半期	17,174	△3.2	952	16.2	1,015	15.4	484	7.5

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第２四半期	22	48	―	
22年12月期第２四半期	34	28	―	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期第２四半期	37,526	19,752	52.4	1,390	06
22年12月期	32,243	19,658	60.7	1,383	80

（参考）自己資本　23年12月期第２四半期　19,658百万円　22年12月期　19,569百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―	0　00	―	16　00	16　00
23年12月期	―	0　00			
23年12月期（予想）			―	16　00	16　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	6.7	1,100	△4.9	1,200	△6.2	530	△16.4	37	48

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．２「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：　無

新規　　－社　（社名）　　除外　　－社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期２Ｑ	14,159,086株	22年12月期	14,159,086株
②　期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	17,057株	22年12月期	16,925株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期２Ｑ	14,142,057株	22年12月期２Ｑ	14,142,417株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書 …… 5
（第２四半期連結累計期間） …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの属する建設コンサルタント産業では、東日本大震災の復旧・復興のための災害対応公共事業関係費1.2兆円を含む国の第１次補正予算ならびに復旧・復興予備費0.8兆円を含む第２次補正予算が成立し、さらなる公共投資の増加が見込まれています。

このような状況下において当社は、東日本大震災の復旧・復興に当社グループ全体の力を結集するため、復興支援本部を設置するとともに、東北支社内に復興支援室を設置しました。本年４月１日に社名変更しました福岡都市技術株式会社では市街地復興計画の検討に取り組んでおり、株式会社地圏総合コンサルタントでは堤防の液状化調査や対策工法の検討を進めております。今後も、国民の安全と安心を守り、生活と経済の基盤である社会資本の整備を担う建設コンサルタントの社会的責任を果たすべく最大限努力してまいります。

海外では、大メコン河流域圏の交通と物流の円滑化をめざして、ラオス国と周辺国の通関施設や道の駅を整備するプロジェクトを担当しており、その一部が供用されはじめております。

当第２四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は、14,959百万円となり通期予想受注高の45.3%となりました。売上高につきましては、18,654百万円となり通期予想売上高の56.5%となりました。経常利益は、666百万円と通期予想経常利益の55.5%、第２四半期純利益は317百万円となり、通期予想当期純利益の60.0%となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は37,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,282百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金と有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における総負債は17,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,188百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は19,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び当期四半期純利益によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年２月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は３百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,657	3,557
受取手形及び完成業務未収入金	742	863
有価証券	5,000	4,001
未成業務支出金	10,028	11,431
その他	680	1,130
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	26,096	20,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,610	4,581
その他（純額）	2,517	2,442
有形固定資産合計	7,127	7,024
無形固定資産	276	285
投資その他の資産		
その他	4,035	3,972
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,025	3,962
固定資産合計	11,429	11,272
資産合計	37,526	32,243
負債の部		
流動負債		
業務未払金	551	917
未払法人税等	346	345
未成業務受入金	13,623	8,112
賞与引当金	436	581
役員賞与引当金	14	35
業務損失引当金	109	139
その他	1,565	1,581
流動負債合計	16,647	11,713
固定負債		
退職給付引当金	625	462
資産除去債務	127	－
その他	373	409
固定負債合計	1,126	871
負債合計	17,773	12,585

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,436	12,406
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,573	19,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	25
評価・換算差額等合計	84	25
少数株主持分	93	88
純資産合計	19,752	19,658
負債純資産合計	37,526	32,243

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	17,174	18,654
売上原価	13,126	14,368
売上総利益	4,048	4,286
販売費及び一般管理費	3,095	3,676
営業利益	952	610
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	11	13
受取家賃	22	21
その他	27	18
営業外収益合計	73	63
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	2	3
為替差損	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,015	666
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	41	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	22
その他	0	－
特別損失合計	41	23
税金等調整前四半期純利益	973	642
法人税等	463	318
少数株主損益調整前四半期純利益	－	324
少数株主利益	24	6
四半期純利益	484	317

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。